

運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2022年2月2日>

あいちファンド (為替モメンタム戦略型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年10月24日から2022年8月2日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。株式の組入比率は原則として高位を維持します。長期における米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行うことで、円高局面での収益の獲得を目指します。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「あいちファンド (為替モメンタム戦略型)」は、2022年2月2日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率	(参考指数)	騰落 中率			
5期(2020年2月3日)	円 9,138	円 0	% 4.2	ポイント 1,672.66	% 9.1	% 97.7	% -	百万円 2,315
6期(2020年8月3日)	7,700	0	△15.7	1,522.64	△9.0	96.3	-	1,744
7期(2021年2月2日)	9,735	0	26.4	1,847.02	21.3	96.7	-	1,864
8期(2021年8月2日)	10,424	0	7.1	1,940.05	5.0	95.8	-	1,764
9期(2022年2月2日)	9,438	0	△9.5	1,936.56	△0.2	96.2	-	1,297

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

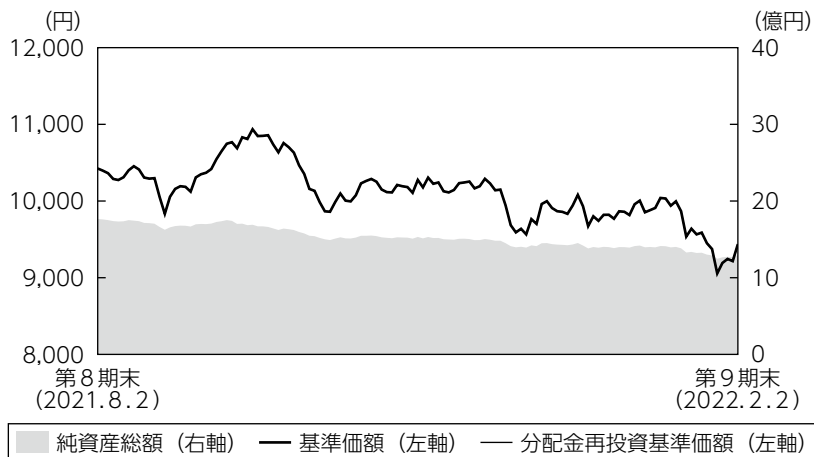
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物率
	騰落 中率	騰落 中率	(参考指数)	騰落 中率		
(期首) 2021年8月2日	円 10,424	% -	ポイント 1,940.05	% -	% 95.8	% -
8月末	10,349	△0.7	1,960.70	1.1	96.7	-
9月末	10,354	△0.7	2,030.16	4.6	96.4	-
10月末	10,107	△3.0	2,001.18	3.2	96.4	-
11月末	9,591	△8.0	1,928.35	△0.6	95.6	-
12月末	9,817	△5.8	1,992.33	2.7	95.2	-
2022年1月末	9,245	△11.3	1,895.93	△2.3	96.5	-
(期末) 2022年2月2日	9,438	△9.5	1,936.56	△0.2	96.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年8月3日から2022年2月2日まで）

基準価額等の推移



第9期首：10,424円
第9期末：9,438円
(既払分配金0円)
騰落率：△9.5%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

基準価額は、インフレを背景とした金融引き締め懸念などから下落しました。

為替モメンタム戦略については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、マイナス寄与となりました。

投資環境

国内株式市場は、一進一退の動きで始まり、2021年9月には支持率の低下していた菅首相の自民党総裁選不出馬により国内政治リスクが後退したことなどから急騰する局面もありました。年末にかけては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への懸念が生じつつも、好業績銘柄を中心に底堅い動きとなりました。2022年に入ると、インフレを背景とした主要国の金融引き締め懸念などから軟調な展開となりました。

為替市場は、米ドル/円については、インフレを背景とした米国金融当局の金融引き締めへの思惑などから、米ドル高/円安方向への動きとなりました。

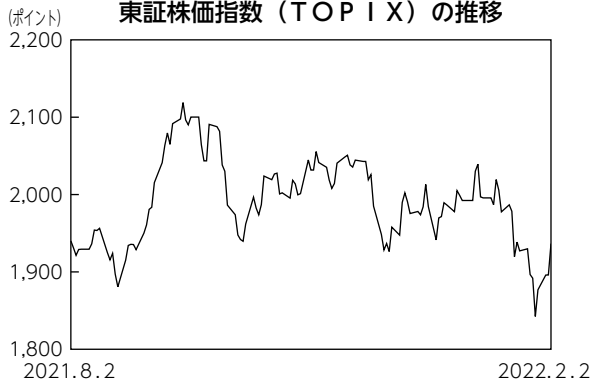
ポートフォリオについて

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指し、長期の米ドル/円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り/円買いの為替取引を行いました。

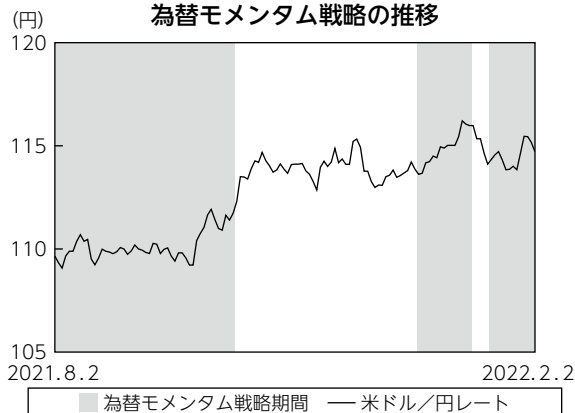
株式の売買については、日本特殊陶業、トランコム、サンゲツなどの買い付けを行う一方、デンソー、トヨタ自動車、Keeper 技研などの売却を行いました。

為替モメンタム戦略については、期初から2021年10月8日まで、12月20日から2022年1月7日まで、1月17日から期末まで、米ドル売り/円買いの為替取引を行いました。

東証株価指数（TOPIX）の推移

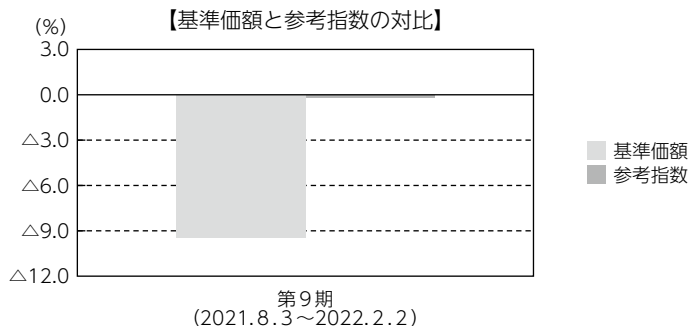


為替モメンタム戦略の推移



ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2021年8月3日 ~2022年2月2日
当期分配金(税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,614円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かうに従い生産や消費の回復が見込まれることや、通信をより活用したニューノーマル（新常態）が社会に浸透し未来型社会に向けた動きが一段と進展すると考えられることなどから、底堅い状況を予想しています。

引き続き、愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。長期における米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面での収益の獲得を目指します。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年8月3日 ～2022年2月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	81円	0.798%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,102円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(39)	(0.388)	
(販売会社)	(39)	(0.388)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	81	0.804	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

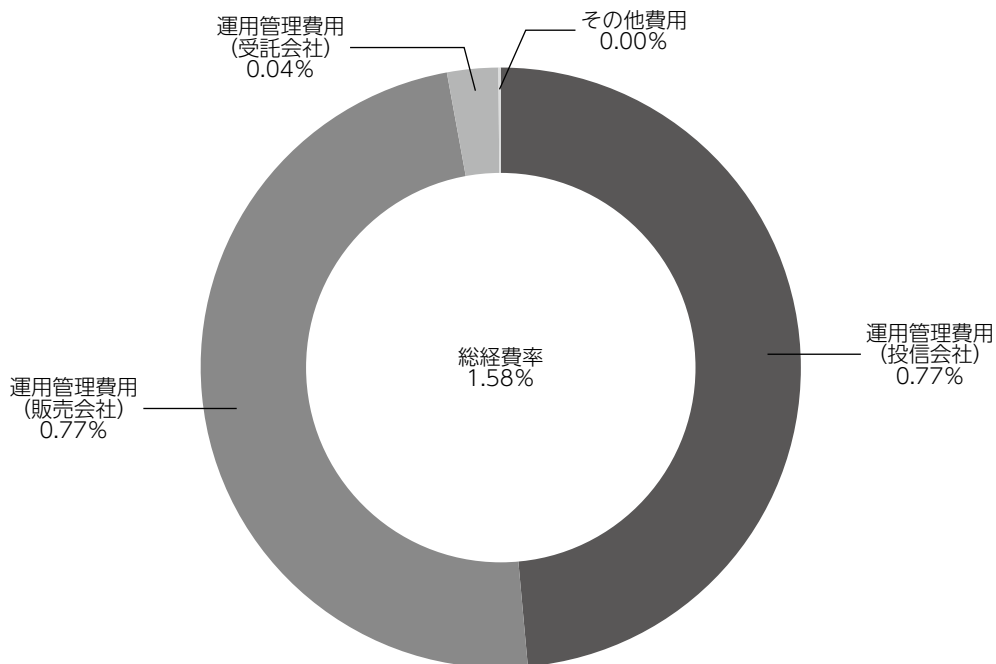
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年8月3日から2022年2月2日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		29.4 (39)	75,898 (-)	149.4	436,247

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	512,145千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,418,572千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年8月3日から2022年2月2日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 75	百万円 -	% -	百万円 436	百万円 9	% 2.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	60千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4千円
(B) / (A)	8.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価	額
	千株	千株	千円	
食料品 (1.2%)				
カゴメ	4	5	14,870	
化学 (1.1%)				
アイカ工業	5	4.5	14,265	
ガラス・土石製品 (11.4%)				
ノリタケカンパニーリミテド	2.5	2.2	10,340	
日本碍子	24	21.5	39,431	
日本特殊陶業	11	17	36,057	
MA R U W A	3.2	1.4	20,384	
フジインコーポレーテッド	4.5	4	28,680	
ニチハ	2	2.8	7,560	
鉄鋼 (1.1%)				
大同特殊鋼	3.5	3	13,125	
金属製品 (2.7%)				
シンボ	7	—	—	
リンナイ	3	3.3	33,462	
機械 (11.4%)				
オークマ	2.2	2	9,730	
F U J I	8	7.5	19,605	
オーエスジー	10	6.2	12,449	
C K D	12	10	21,630	
ジェイテクト	25	26	26,442	
マキタ	16	12.5	51,987	
電気機器 (2.8%)				
ブラザー工業	19	16	35,104	
テクノホールディング	7	—	—	
メルコホールディングス	3	—	—	
s a n t e c	3	—	—	
輸送用機器 (26.9%)				
トヨタ紡織	16.5	16.5	34,138	
豊田自動織機	8.7	7.4	67,488	
デンソー	11	7.2	60,897	
東海理化電機製作所	7	5.8	8,908	
トヨタ自動車	9	30	68,205	
武蔵精密工業	10	5	8,915	
アイシン	18.5	14.9	63,921	
豊田合成	9	10	22,860	
精密機器 (3.7%)				
朝日インテック	15	16	32,096	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	6.5	—	—	
メニコン	6.5	5	13,615	
電気・ガス業 (5.6%)				
中部電力	54	45	51,165	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価	額
	千株	千株	千円	
東邦瓦斯	6	6	19,260	
陸運業 (6.9%)				
東海旅客鉄道	4.8	4.1	64,411	
名古屋鉄道	12.5	12	21,996	
倉庫・運輸関連業 (0.7%)				
トランコム	—	1.1	8,778	
情報・通信業 (0.8%)				
エイチーム	5	—	—	
プロトコーポレーション	9	7.5	9,825	
卸売業 (8.3%)				
コメダホールディングス	6	4	8,520	
秋原電気ホールディングス	2	—	—	
豊田通商	16.7	13	61,425	
サンゲツ	5	8	12,760	
スズケン	6	6	20,640	
小売業 (7.0%)				
あみやき亭	3.5	—	—	
コメ兵ホールディングス	9	5	7,695	
物語コーポレーション	2.5	0.8	5,168	
ネクスステージ	11	9	26,694	
ヨシックスホールディングス	4.5	1.6	3,342	
壹番屋	3	2.3	10,706	
スギホールディングス	4.8	4	27,120	
木曽路	4	2.9	6,380	
サービス業 (8.5%)				
リゾートトラスト	11	9.5	17,879	
ユー・エス・エス	19	19	36,423	
KeepPer 技研	12	1.8	3,807	
東祥	5	2.5	3,897	
メイテック	3	2.8	18,760	
ダイセキ	5	5.3	25,307	
合 計	株数	株数	金額	
	516.9	435.9	1,248,126	
	57銘柄	50銘柄	<96.2%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	1,248,126	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,627	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,315,754	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月2日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,458,793,564円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,096,664
株 式(評価額)	1,248,126,900
未 収 入 金	1,143,039,000
未 収 配 当 金	531,000
(B) 負 債	1,161,274,344
未 払 金	1,146,939,000
未 払 解 約 金	2,145,104
未 払 信 託 報 酬	12,178,326
そ の 他 未 払 費 用	11,914
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,297,519,220
元 本	1,374,797,405
次 期 繰 越 損 益 金	△77,278,185
(D) 受 益 権 総 口 数	1,374,797,405口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,438円

(注) 期首における元本額は1,693,091,432円、当期中における追加設定元本額は450,049円、同解約元本額は318,744,076円です。

■損益の状況

当期 自2021年8月3日 至2022年2月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,951,878円
受 取 配 当 金	13,957,959
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益 金	1,170
支 払 利 息	△7,252
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△137,334,193
売 買 益	75,147,988
売 買 損	△212,482,181
(C) 信 託 報 酬 等	△12,196,180
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△135,578,495
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	44,762,111
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,538,199
(配 当 等 相 当 額)	(21,153,398)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,615,199)
(G) 合 計(D+E+F)	△77,278,185
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△77,278,185
追 加 信 託 差 損 益 金	13,538,199
(配 当 等 相 当 額)	(21,153,398)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,615,199)
分 配 準 備 積 立 金	200,755,114
繰 越 損 益 金	△291,571,498

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,755,698円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	21,153,398
(d) 分 配 準 備 積 立 金	198,999,416
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	221,908,512
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,614.12
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。